

新聞記事から読み取る火山灰災害

Case study of the volcanic ash fall disaster on the newspapers

須藤 茂[1]

Shigeru Suto[1]

[1] 産総研

[1] GSJ, AIST

過去約 100 年間に発行された新聞の中から、降下火山灰災害に関する記事をできる限り抽出し、今後の災害軽減に資するものがあるかどうか検討した。その結果、時代背景とともに報道にも災害にも変化があること、理学的な火山の研究からではない災害の見方があること、報道する側にも固有の問題があることなどが明らかになった。

時代背景の差として最も大きいのは戦争である。戦争中の自然災害は、昭和新山の例にもあるように、そもそも報道されないという傾向にあったようであるが、今回の調査では新聞記事全体の量と、その中に占める火山灰災害に関する記事との関係を定量的に調べることはできなかった。しかしながら、戦時中は一般に噴火に関する記事は簡単であることが読み取れた。また、逆に、美文調で、立ち上がる噴煙が美しいなどという、士気を鼓舞するような表現が多く見られた。産業構造の時代差としては、戦前の養蚕に関する記事は詳細であった。すなわち、桑の葉に降った灰が、蚕の各成長期によってどのように悪影響を及ぼすか、また、その成長時期と灰の量、灰の湿り具合の違いによってどのような対処が必要であるかなどが、詳細に記載されていた。それに対して、高度経済成長期以降は、様々に発達した交通機関、通信網、機械関係の事故やトラブル、健康にかかわることなどの記載が増えてきた。また、火山灰だけの災害ではないが、火山災害に対する復旧・復興に関わる予算の額が著しく増大していることも読み取れる。

一般に火山研究者は、噴火の機構や活動の推移に興味があり、火山灰の場合、降った先でどのような災害が起きているかについては、考えが及ばない傾向がある。その点では、社会一般の関心は、新聞記事にはよく現れている。最近の噴火での、降下火山灰による死者は、ピナツポ火山の噴火では例があるが、わが国ではよくわからない。巨大噴火でない場合には、火山灰が厚く堆積するところは火口からの距離が近いので、火山弾なども降ってくるために、死因を特定できないからである。火山灰のみによる事例としては、昭和新山活動中の乳児の死亡例が1件あるが、詳細は不明である。二次災害としては、屋根の除灰作業時の転落事故死がある。また別に、除灰作業を含めた過労によると思われる死亡例もある。負傷者は、交通事故によって発生する。自動車の場合、粗粒のよく転がる灰、または泥状のよく滑る灰によるスリップ、巻き上げられる灰による視界不良による衝突などが報道されている。事故に至らぬものでは、鉄道の故障もあった。電線のショートまたは切断による停電は、その先に多くの障害をもたらす現象であった。上水は、直接火山灰に汚染されるだけでなく、停電によって供給が停止してしまうこともある。上水は、降灰域内の多くの人が灰を洗い流すために使用することによっても停止した例がある。経済的被害の評価は、危険区域への立ち入り規制など、降下火山灰以外の要素も複雑にからんだ問題があるので明瞭には読み取れない。農業への被害は直接目に見えて明瞭であるが、これが繰り返されると、桜島の例のように産業構造が変化してしまい、農業従事者が減り、公共の復旧・復興工事のための土建業従事者が増えてしまうことにもなった。交通運輸及び歩行者等すべての動きが制限されることにより、商業活動は著しく低下することが多い。この分野は、極端に発達した都市部では、最近全く経験したことのない未知の分野である。健康への被害は、一部では報告はあるが、定量的記載は少ない。

報道上の問題としては、記事の量はすべて相対的であることがあり、いかに降下火山灰による災害で農家などが困るうとも、山頂に遊びで登った登山者が死亡すれば、前者が記事になることはほとんどない。また、火山噴火一般に言えることとして、噴火が始まった途端に今後の見通しを尋ねる質問が専門家に対してなされることがある。この傾向は、100年間変わらない。もちろんそれに明解に答えることはほとんど不可能か非常に困難である。したがって、その答も100年間変わらない。また、一連の活動の中では、次第に災害よりも火山活動の単調な記述や理学的な解釈に比重が移る傾向がある。学術的に貴重なデータとされるものが、後の災害軽減に役に立ったことを明瞭に示す記事はなかった。

なお、本研究の一部は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の運輸分野における基礎的研究推進制度による「大都市における火山灰災害の影響予測評価に関する研究」の一環として行われた。